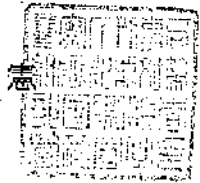


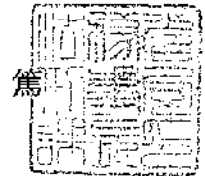
確 認 事 項

警察庁丁国捜発第111号
法務省刑国第506号
外 亜 中 モ 第 4 号
平成20年11月21日

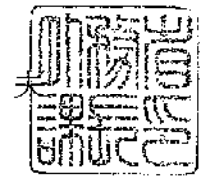
警察庁刑事局組織犯罪対策部
国際捜査管理官 鶴 谷 明



法務省刑事局国際課長 北 村



外務省アジア大洋州局
中国・モンゴル課長 垂 秀



外務省国際法局条約課長 高 田 順



刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定（以下「協定」という。）に関し、我が国が協定上の請求締約者となる場合における警察庁及び法務省と外務省との間の関係について、警察庁、法務省及び外務省は、下記のとおり確認する。

記

1. 警察庁及び法務省は、協定に基づき中華人民共和国香港特別行政区（以下「香港」という。）の中央当局に対し共助の請求を行うに当たり、在香港総領事館職員による支援その他の支援を外務省に要請する必要があると認める場合には、協定第4条2に従って香港の中央当局に通報する事項を、香港の中央当局への通報に先立ち、外務省に通報するものとする。
2. 警察庁、法務省及び外務省は、我が国からの共助の請求が我が国と香港との関係その他外交関係に影響を及ぼし得ると認められる場合には、警察庁及び法務省において、香港の中央当局に当該共助の請求を行うに当たり、当該共助の請求に係る支援を外務省に要請することになるであろうとの認識を共有する。
3. 外務省は、刑事に関する共助においては迅速性が極めて重要であることにかんがみ、警察庁及び法務省が行う共助の請求に係る支援その他の協定の実施に係る事務を速やかに行うものとする。

外務